

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月8日

【四半期会計期間】 第96期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 サイボー株式会社

【英訳名】 Saibo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚 剛 司

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市前川1丁目1番70号

【電話番号】 048-267-5151(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 藤井 孝 男

【最寄りの連絡場所】 (東京支店)東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号

【電話番号】 03-3667-5771(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店総務課課長代理 鏑木 直 樹

【縦覧に供する場所】 サイボー株式会社東京支店  
(東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期 連結累計期間	第96期 第3四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	6,274,976	6,419,590	8,311,235
経常利益又は経常損失( ) (千円)	136,099	165,317	118,785
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (千円)	21,031	150,927	59,401
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	282,051	359,226	183,481
純資産額 (千円)	16,629,561	15,955,232	16,536,512
総資産額 (千円)	28,216,944	26,327,025	27,840,757
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	1.59	11.45	4.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	1.59		
自己資本比率 (%)	52.4	52.9	52.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,027	608,633	322,261
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	543,780	458,272	1,015,529
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	307,501	683,850	90,526
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,899,185	1,901,206	2,434,695

回次	第95期 第3四半期 連結会計期間	第96期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	11.98	12.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4. 第95期及び第96期第3四半期連結累計期間における経常損失、親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失及び影響する各経営指標の減少は、当社の賃貸物件であるイオンモール川口の賃貸借契約が2018年9月に終了したことを受け、当該物件の残存価額等を2017年9月から2018年9月までの期間に減価償却が完了するように営業費用を追加計上した影響によるものであります。
5. 第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。第96期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・財政政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善し緩やかな回復基調がみられたものの、海外では米中両国の貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題が世界経済に影響を及ぼす懸念材料となり、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループにおける事業環境は、繊維事業では就労人口の増加等によるユニフォーム業界の堅調な商いに支えられたものの、百貨店を中心とした衣料品の伸び悩みが依然として続いており、厳しい状況で推移しました。一方、不動産活用事業は、イオンモール川口の賃貸借契約が2018年9月に終了した影響はあるものの、イオンモール川口前川や病院施設等からの安定した賃貸収入を維持しており、営業収益の安定化が図られております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は64億19百万円（前年同期比2.3%増）となりました。営業損益は事業別セグメントの概況の不動産活用事業に記載のとおり、大型商業施設「イオンモール川口」の賃貸借契約終了の決定により費用が増加したことから、前年同期と比べ3億61百万円利益が減少して2億37百万円の損失となり、経常損益は前年同期と比べ3億1百万円利益が減少して1億65百万円の損失となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては前年同期と比べ1億71百万円利益が減少して1億50百万円の損失となりました。

事業別セグメントの概況は次のとおりであります。なお、事業別セグメントの売上高及び営業利益又は損失は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。

#### 繊維事業

マテリアル部の原系販売は、ニット産地での生地生産調整により売上が減少しました。ポリエステル及びリネン生地は生機を中心に販売が伸び、総じて増収となりました。一方、仕入れ価格の上昇により利益はほぼ前年並みとなりました。

アパレル部は、昨年に引き続きユニフォーム業界が安定している中、法人ユニフォームの直需と百貨店からの新規物件受注により増収増益となりました。

カジュアル部は、キャンプ関連商品及びOEM商品の販売が伸び増収となり、また不採算店舗の撤退を進めたことから費用が減少し、営業損失が縮小しました。

刺繍レースを扱うフロリア(株)は、服地レースは新規先や資材向けの売上が伸びた一方、付属レースの売上が減少したことから総じて減収となりましたが、営業損失はほぼ前年並みとなりました。

この結果、繊維事業の売上高は38億円(前年同期比6.4%増)となり、営業損失は44百万円改善して7百万円の損失となりました。

#### 不動産活用事業

「イオンモール川口前川」は、近隣の大型商業施設に比べ「回遊型ショッピング」が出来るというお客様の利便性と近隣住民の生活環境にあった専門店選びが評価されており、さらに隣接地に病院施設を賃貸することにより不動産活用事業は安定した収益基盤を維持しております。

「イオンモール川口」は、イオンモール(株)からの申し出により、建物の老朽化及び設備状況や施設運用状況などの協議を重ね総合的に判断し、開店から34年が経過した2018年8月31日にお客様に惜しまれつつ閉店し、同年9月30日に賃貸借契約が終了しました。これにより当該物件の残存耐用年数を賃貸借契約が終了する9月30日までに減価償却が完了するように見直し、建物等の残存価額及び資産除去債務に対応する撤去費用を賃貸借契約が終了する9月30日までに費用処理するために加速償却を実施しました。以上により、「イオンモール川口」に係

る費用は従来に比べて8億97百万円増加しております。再開発については当該跡地を含む周辺一帯をイオンモール(株)と共同で新たな商業施設としての検討を進めております。

その他未活用不動産の活用については、収益性はもちろん地域社会に貢献できる施設を検討しております。

この結果、不動産活用事業の売上高は19億18百万円(前年同期比4.8%減)、営業損益は4億26百万円利益が減少して2億99百万円の損失となりました。

#### ゴルフ練習場事業

埼玉興業(株)が営む「川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ」練習場は夏の猛暑や、川口グリーンゴルフ練習場において打席設備の一新や稼働システムの更新を進めている影響から、入場者が減少し減収となりましたが、費用の削減効果が表れて、増益となりました。

この結果、ゴルフ練習場事業の売上高は6億63百万円(前年同期比5.4%減)、営業利益は60百万円(前年同期比16.5%増)となりました。

#### その他の事業

ギフト事業部は、観葉植物の新規レンタル契約獲得と慶弔用の花卉ギフト及び歳暮ギフト販売に注力しましたが、売上は前年並みとなりました。一方で経費を削減し営業損失が縮小しました。

神根サイボー(株)のインテリア施工事業は、一般住宅施工は増えたものの、大口物件の受注の減少を埋めることができず、減収減益となりました。

この結果、その他の事業の売上高は3億22百万円(前年同期比44.2%減)、営業利益は8百万円(前年同期比75.7%減)となりました。

### (2) 財政状態の分析

総資産は、繰延税金資産が増加したものの、現金及び預金の減少やイオンモール川口に係る建物等の残存価額や資産除去債務に対応する撤去費用を2018年9月30日までに減価償却が完了するように加速償却している影響から、前連結会計年度末に比べ15億13百万円減少して263億27百万円となりました。

負債は、預り保証金や長期借入金の返済による減少により、前連結会計年度末に比べ9億32百万円減少して103億71百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上やその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ5億81百万円減少して159億55百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ5億33百万円減少して19億1百万円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は前第3四半期連結累計期間に比べ5億10百万円増加して6億8百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失の計上があったものの、加速償却により減価償却費が増加したことや法人税等の支払額が減少したこと等によるものであります。

投資活動の結果、支出した資金は前第3四半期連結累計期間に比べ85百万円減少して4億58百万円となりました。これは主に有価証券の売却による収入が減少したものの、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

財務活動の結果、支出した資金は前第3四半期連結累計期間に比べ9億91百万円増加して6億83百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入が減少したこと等によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	14,000,000	14,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日		14,000		1,402,000		825,348

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 665,800		
	(相互保有株式) 普通株式 283,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,049,000	130,490	
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	14,000,000		
総株主の議決権		130,490	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイバー(株)	川口市前川1丁目1番70号	665,800		665,800	4.75
(相互保有株式) 埼玉興業(株)	川口市安行領根岸3152番地	283,400		283,400	2.02
計		949,200		949,200	6.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,695,080	2,151,548
受取手形及び売掛金	960,583	976,509
有価証券	50,260	19,686
商品及び製品	1,190,307	1,183,909
仕掛品	15,226	16,287
原材料及び貯蔵品	32,272	34,290
その他	225,850	241,670
貸倒引当金	-	2,857
流動資産合計	5,169,581	4,621,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,726,677	8,629,726
土地	6,929,229	7,295,223
その他(純額)	640,929	413,062
有形固定資産合計	17,296,835	16,338,012
無形固定資産	14,518	35,764
投資その他の資産		
投資有価証券	4,716,200	4,328,995
その他	670,107	1,039,914
貸倒引当金	26,485	36,705
投資その他の資産合計	5,359,822	5,332,204
固定資産合計	22,671,176	21,705,981
資産合計	27,840,757	26,327,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	577,705	637,654
短期借入金	50,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	536,136	494,484
未払法人税等	18,753	101,768
賞与引当金	59,618	25,080
役員賞与引当金	6,350	4,762
資産除去債務	-	451,141
1年内返還予定の預り保証金	2,733,218	526,921
その他	331,607	301,952
流動負債合計	4,313,389	2,623,765
固定負債		
長期借入金	1,795,942	1,425,079
役員退職慰労引当金	243,968	255,766
退職給付に係る負債	160,331	165,733
長期預り保証金	3,877,716	5,464,219
資産除去債務	794,127	345,542
その他	118,770	91,688
固定負債合計	6,990,855	7,748,028
負債合計	11,304,244	10,371,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金	870,956	871,061
利益剰余金	12,041,071	11,668,321
自己株式	496,828	494,970
株主資本合計	13,817,198	13,446,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	750,152	512,659
退職給付に係る調整累計額	37,884	36,227
その他の包括利益累計額合計	712,267	476,432
新株予約権	6,595	7,132
非支配株主持分	2,000,450	2,025,255
純資産合計	16,536,512	15,955,232
負債純資産合計	27,840,757	26,327,025

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	6,274,976	6,419,590
売上原価	4,981,795	5,507,740
売上総利益	1,293,181	911,850
販売費及び一般管理費	1,168,679	1,148,956
営業利益又は営業損失( )	124,501	237,106
営業外収益		
受取利息	7,919	2,696
受取配当金	85,525	71,890
補助金収入	-	40,632
その他	35,600	36,280
営業外収益合計	129,046	151,499
営業外費用		
支払利息	33,341	24,584
持分法による投資損失	11,429	31,138
その他	72,677	23,987
営業外費用合計	117,448	79,710
経常利益又は経常損失( )	136,099	165,317
特別利益		
新株予約権戻入益	8,972	-
特別利益合計	8,972	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	5,752
関係会社株式評価損	25,000	-
特別損失合計	25,000	5,752
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	120,071	171,070
法人税、住民税及び事業税	157,348	195,444
法人税等調整額	137,961	250,743
法人税等合計	19,387	55,298
四半期純利益又は四半期純損失( )	100,684	115,771
非支配株主に帰属する四半期純利益	79,653	35,156
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	21,031	150,927

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	100,684	115,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156,423	237,149
繰延ヘッジ損益	1,254	-
持分法適用会社に対する持分相当額	23,690	6,304
その他の包括利益合計	181,367	243,454
四半期包括利益	282,051	359,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,698	386,763
非支配株主に係る四半期包括利益	70,353	27,536

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	120,071	171,070
減価償却費	1,103,584	1,392,693
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,858	13,078
賞与引当金の増減額( は減少)	31,626	34,538
役員賞与引当金の増減額( は減少)	1,430	1,587
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	1,104	5,402
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	10,894	11,798
受取利息及び受取配当金	93,445	74,586
支払利息	33,341	24,584
持分法による投資損益( は益)	11,429	31,138
投資有価証券評価損益( は益)	-	5,752
関係会社株式評価損	25,000	-
売上債権の増減額( は増加)	102,763	15,925
たな卸資産の増減額( は増加)	117,385	3,317
仕入債務の増減額( は減少)	35,260	59,948
預り保証金の増減額( は減少)	562,254	619,793
その他	179,203	50,268
小計	461,753	680,478
利息及び配当金の受取額	94,579	75,969
利息の支払額	32,824	24,584
法人税等の支払額	425,480	123,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,027	608,633
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	207,907	30,000
有形固定資産の取得による支出	690,980	435,325
有形固定資産の売却による収入	9	1,012
投資有価証券の取得による支出	336,651	60,384
投資有価証券の売却による収入	143,064	-
定期預金の増減額( は増加)	8,156	10,043
貸付けによる支出	-	700
貸付金の回収による収入	5,230	4,470
その他	135,796	7,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	543,780	458,272
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	550,000	560,000
短期借入金の返済による支出	530,000	530,000
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	434,579	412,515
配当金の支払額	182,444	221,822
非支配株主への配当金の支払額	2,732	2,732
その他	92,743	76,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	307,501	683,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	138,251	533,489
現金及び現金同等物の期首残高	3,037,437	2,434,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,899,185	1,901,206

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	8,415千円	6,480千円
支払手形	46,736千円	69,989千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	3,152,516千円	2,151,548千円
有価証券勘定	60,057千円	19,686千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	253,330千円	250,341千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	60,057千円	19,686千円
現金及び現金同等物	2,899,185千円	1,901,206千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,208	7	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金
2017年11月10日 取締役会	普通株式	91,235	7	2017年9月30日	2017年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	130,467	10	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	91,354	7	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

(注) 2018年6月28日定時株主総会決議による1株当たり配当額には創立70周年記念配当3円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	繊維事業 (千円)	不動産活用 事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	3,564,456	1,811,655	701,271	6,077,383	197,593	6,274,976		6,274,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,483	202,746		209,229	379,951	589,181	589,181	
計	3,570,940	2,014,401	701,271	6,286,613	577,544	6,864,158	589,181	6,274,976
セグメント利益 又は損失( )	52,328	127,460	52,307	127,438	37,024	164,463	39,962	124,501

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	繊維事業 (千円)	不動産活用 事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	3,793,863	1,715,613	663,355	6,172,832	246,758	6,419,590		6,419,590
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,300	202,746	44	209,091	75,716	284,807	284,807	
計	3,800,163	1,918,359	663,399	6,381,923	322,474	6,704,397	284,807	6,419,590
セグメント利益 又は損失( )	7,556	299,074	60,921	245,709	8,991	236,718	388	237,106

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	1円59銭	11円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	21,031	150,927
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	21,031	150,927
普通株式の期中平均株式数(株)	13,237,444	13,185,593
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1円59銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	3,773	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

第96期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当については、2018年11月9日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	93,338千円
1株当たりの金額	7円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月6日

サイボー株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽鳥良彰

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊康一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイボー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイボー株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。